

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** ソーダニッカ株式会社

**【英訳名】** SODA NIKKA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柳 康 洋

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

**【電話番号】** 東京3245局1803番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理副本部長 大 村 昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

**【電話番号】** 東京3245局1803番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理副本部長 大 村 昭

**【縦覧に供する場所】** ソーダニッカ株式会社大阪支社  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	24,000	23,447	100,997
経常利益 (百万円)	497	416	2,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	307	197	989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	203	231	687
純資産額 (百万円)	15,159	15,980	15,898
総資産額 (百万円)	48,245	48,300	49,926
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.31	7.90	39.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.4	33.1	31.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、生産や輸出が大きく落ち込む中、加えて原発事故に伴う電力供給不安や為替相場の急激な変動等により不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、東北地方の工場や茨城・千葉地区のコンビナートが被災し、操業再開に時間を要する等、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、中国をはじめとする海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,447百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益344百万円（同23.2%減）、経常利益416百万円（同16.2%減）、四半期純利益197百万円（同35.8%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは、東北・関東地区の主要得意先が被災し大幅な減収となりました。過酸化水素は、計画停電の影響により仕入先の生産が停止する等、供給に支障をきたし減収となりましたものの、マンガン化合物は震災に伴う電池需要の急増により増収となりました。また、官公庁向け次亜塩素酸ソーダも被災地向け殺菌用途等で増収となりました。

有機薬品につきましては、震災の影響は少なく、製紙用ラテックス及びサイズ剤は増収となりましたが、官公庁向け高分子凝集剤は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ3.5%減の16,851百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ6.2%減の539百万円となりました。

## 機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリプロピレン樹脂・ポリエステル樹脂等の樹脂原料、及び複合フィルム・ナイロンフィルム等のフィルム類は震災直後全国的に品不足に陥りましたが、サプライチェーンを維持することが出来たことにより増収となりました。

機器類につきましては、排水処理装置は増収となりましたが、包装関連機器は減収となりました。その他の資材につきましては、震災の影響は少なく、グラウト材料・ディスプレイ向け硝子加工品は増収となりましたが、液状化防止材料は減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ0.5%増の6,482百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ2.2%減の169百万円となりました。

## その他事業

その他の事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前年同四半期に比べ31.5%増の112百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ50.4%増の6百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,626百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が383百万円、無形固定資産185百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2,090百万円、投資有価証券が96百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が1,216百万円、未払法人税等が370百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が47百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円それぞれ増加しております。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市 場 第 一 部	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,168,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		25,168		3,762		3,116

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,781,000	24,781	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,781	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式177株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	194,000		194,000	0.77
計		194,000		194,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,986	6,369
受取手形及び売掛金	34,317	32,227
商品及び製品	517	568
その他	472	412
貸倒引当金	56	33
流動資産合計	41,237	39,545
固定資産		
有形固定資産	1,631	1,610
無形固定資産	116	301
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154	6,058
その他	832	829
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	6,942	6,842
固定資産合計	8,689	8,754
資産合計	49,926	48,300



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,947	24,730
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	465	95
引当金	314	173
その他	574	670
流動負債合計	32,302	30,670
固定負債		
繰延税金負債	368	282
退職給付引当金	527	534
その他	829	832
固定負債合計	1,725	1,649
負債合計	34,028	32,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	8,097	8,144
自己株式	51	51
株主資本合計	14,937	14,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	922
繰延ヘッジ損益	2	5
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	24	21
その他の包括利益累計額合計	960	994
純資産合計	15,898	15,980
負債純資産合計	49,926	48,300

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	24,000	23,447
売上原価	22,373	21,934
売上総利益	1,626	1,512
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	307	280
給料及び手当	300	313
賞与引当金繰入額	112	112
役員賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	15	15
その他	432	436
販売費及び一般管理費合計	1,178	1,168
営業利益	448	344
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	63
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	9	8
営業外収益合計	73	95
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	3	2
その他	3	5
営業外費用合計	23	23
経常利益	497	416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
退職給付制度改定益	28	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
特別損失合計	9	54
税金等調整前四半期純利益	522	362
法人税、住民税及び事業税	112	88
法人税等調整額	102	76
法人税等合計	214	164
少数株主損益調整前四半期純利益	307	197
少数株主利益	-	-
四半期純利益	307	197

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	38
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	511	33
四半期包括利益	203	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	231
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 27百万円	減価償却費 39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連

結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連

結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,465	6,449	85	24,000		24,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高			8	8	8	
計	17,465	6,449	93	24,008	8	24,000
セグメント利益	574	173	4	753	304	448

(注)1. セグメント利益の調整額 304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,851	6,482	112	23,447		23,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7	7	7	
計	16,851	6,482	120	23,454	7	23,447
セグメント利益	539	169	6	715	371	344

(注)1. セグメント利益の調整額 371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.31円	7.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	307	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	307	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,980	24,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月6日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 149百万円
- (2) 1株当たりの金額 6円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。